



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 辻 鶴男 TEL 03-6369-8660
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	83,711	29.8	△2,721	—	△2,367	—	△6,817	—
2021年3月期第3四半期	64,506	△29.9	△2,710	—	△2,146	—	△3,059	—

(注) 1. 包括利益 2022年3月期第3四半期 △4,024百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △2,939百万円 (—%)

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(参考) EBITDA 2022年3月期第3四半期 6,390百万円 (△5.6%) 2021年3月期第3四半期 6,769百万円 (△39.9%)

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△264.49	—
2021年3月期第3四半期	△119.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	126,325	51,809	40.9
2021年3月期	132,223	55,631	41.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 51,668百万円 2021年3月期 55,467百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	5.00	—		
2022年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	—	△2,500	—	△2,300	—	△4,500	—	△174.59

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日公表の「特別損失、特別利益の発生及び連結子会社への支援（債権放棄・増資）並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	26,076,717株	2021年3月期	26,076,717株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	250,605株	2021年3月期	410,044株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	25,775,256株	2021年3月期3Q	25,577,955株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 追加情報	8
(6) 会計方針の変更	9
(7) セグメント情報等	10
(8) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中、持ち直しの動きが続きました。我が国経済においてもワクチン接種の拡大や世界経済の持ち直しにより全般的には同様の動きが続いているものの、生産については供給面での制約により景気の持ち直しに足踏みがみられました。

このような状況に対して、当社グループでは各国・地域の規制に応じ新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら販売量に合わせた操業や勤務体制の見直し等の生産体制の調整、社内の遊休設備の活用等による設備投資の抑制等による経費削減等に取り組んでまいりましたが、当会計期間において世界的な半導体や部品の供給不足による自動車生産の減少、原材料価格の高騰による調達コスト増加が収益を圧迫し営業赤字の計上を余儀なくされております。

当社グループでは2019年度より取り組んできた1921中期経営計画に基づく施策展開を更に加速し、原価低減・生産性改善による収益性のさらなる改善、体質強化に加えて、設備投資の一層の抑制、受注量に見合った稼働体制の確保に努めてまいります。また、当社グループは昨年末に長期経営計画である2030年を目標年度とする10年ビジネスプランを策定し、2022年度から始まる2224中期経営計画では、自動車業界の電動化の進展やカーボンニュートラルなどの外部環境変化に対応して、事業ポートフォリオを変えながら、一層収益力を高めていくことを目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高83,711百万円（前年同四半期比29.8%増）、営業損失2,721百万円（前年同四半期は2,710百万円の営業損失）、経常損失2,367百万円（前年同四半期は経常損失2,146百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6,817百万円（前年同四半期は3,059百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業においては、日本、北米、アジアの各セグメントとも各地域の自動車市場では、前期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生産調整で販売台数が大幅に減少しておりました。前年第2四半期以降、各国の経済活動の再開を受けて主要顧客である自動車メーカーのグローバルでの自動車販売も回復基調にありましたが、当期においては世界的な半導体不足や東南アジア地域での新型コロナウイルス感染症の拡大による自動車部品生産への影響から、自動車生産が大幅に落ち込みました。こうした影響を受けて回復途上にあつた当社グループの受注量も今期は前年下期から再度減少いたしました。収益面においては、受注量減少の影響とあわせ、当社グループの原材料であるアルミニウム地金の市況が高騰しており、原材料価格の変動を販売価格への転嫁することに一定のタイムラグがあることから、利益圧迫要因となっております。第4四半期以降も半導体影響は続くと思われるものの、自動車各社の生産計画から緩和の兆しも見えてきていることや、当社新規受注品の寄与もあり、今後の売上重量の回復を見込んでおります。また、2020年度下期から急騰していたアルミニウム地金価格の上昇ペースが2021年末より緩やかなものとなり、販売価格への転嫁も進んできたことから、収益への影響が徐々に緩和してきております。

以上の状況を踏まえた各セグメントの状況は次の通りです。

① ダイカスト事業 日本

ダイカスト事業日本においては、売上高は37,964百万円（前年同四半期比18.8%増）、収益面は原価低減等の製造コスト削減が寄与したもののセグメント損失1,306百万円（前年同四半期はセグメント損失2,338百万円）となりました。

② ダイカスト事業 北米

ダイカスト事業北米においては、売上高は20,813百万円（前年同四半期比39.9%増）、収益面においてはセグメント損失1,048百万円（前年同四半期はセグメント利益126百万円）となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

ダイカスト事業アジアにおいては、売上高は18,274百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。収益面においてはセグメント損失765百万円（前年同四半期はセグメント損失827百万円）となりました。

当期は原材料価格の上昇に加えてインド工場において新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響があつたものの、受注量の回復が寄与したことでセグメント損失は減少しております。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、半導体不足等に伴う自動車メーカーの減産による影響があるものの、販売重量が前年同期比で23.5%増となり、売上高は4,382百万円（前年同四半期比81.6%増）となりました。収益面においては、アルミニウム相場の高騰があるものの売上高の増加、原価低減活動等が寄与し、セグメント利益201百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が増加したことで、売上高2,277百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。収益面においては、セグメント利益は185百万円（前年同四半期比32.6%減）と個別受注物件による変動影響はありますが安定的な利益を確保しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は126,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,898百万円の減少となりました。流動資産は46,431百万円で、前連結会計年度末に比べ1,047百万円の増加となり、その主な要因は、現金及び預金が6,071百万円減少した一方、売上債権が3,320百万円、棚卸資産が3,192百万円増加したことによるものです。固定資産は79,893百万円で、前連結会計年度末に比べ6,946百万円の減少となり、その主な要因は、有形固定資産が減損損失4,210百万円の計上等により6,630百万円、投資有価証券が149百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は74,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,075百万円の減少となりました。流動負債は48,103百万円で、前連結会計年度末に比べ2,635百万円の減少となり、その主な要因は、仕入債務が2,632百万円増加した一方、短期借入金が4,619百万円、設備債務が375百万円減少したことによるものです。固定負債は26,412百万円で、前連結会計年度末に比べ559百万円の増加となり、その主な要因は、長期借入金が430百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は51,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,822百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が2,926百万円増加した一方、利益剰余金が6,703百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.9%から40.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年10月29日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2022年2月14日公表の「特別損失、特別利益の発生及び連結子会社への支援（債権放棄・増資）並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,249	6,177
受取手形及び売掛金	20,647	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,463
電子記録債権	2,431	2,935
商品及び製品	3,026	3,902
仕掛品	3,673	5,442
原材料及び貯蔵品	2,453	3,001
その他	1,062	1,663
貸倒引当金	△160	△155
流動資産合計	45,384	46,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,233	14,088
機械装置及び運搬具(純額)	37,254	36,815
土地	5,615	5,429
建設仮勘定	12,295	7,447
その他(純額)	7,891	6,877
有形固定資産合計	77,290	70,659
無形固定資産	1,872	1,791
投資その他の資産		
投資有価証券	4,346	4,196
その他	3,353	3,266
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,677	7,442
固定資産合計	86,839	79,893
資産合計	132,223	126,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,458	9,893
電子記録債務	4,677	6,875
短期借入金	19,232	14,612
1年内返済予定の長期借入金	8,065	8,429
未払法人税等	279	67
賞与引当金	1,573	944
製品保証引当金	78	33
その他	7,374	7,247
流動負債合計	50,739	48,103
固定負債		
長期借入金	18,623	19,053
長期未払金	238	232
退職給付に係る負債	2,858	2,960
その他	4,130	4,165
固定負債合計	25,852	26,412
負債合計	76,591	74,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	35,909	29,205
自己株式	△278	△166
株主資本合計	52,801	46,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	2,041
為替換算調整勘定	982	3,909
退職給付に係る調整累計額	△462	△491
その他の包括利益累計額合計	2,666	5,459
新株予約権	164	140
純資産合計	55,631	51,809
負債純資産合計	132,223	126,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	64,506	83,711
売上原価	60,540	78,771
売上総利益	3,965	4,940
販売費及び一般管理費	6,676	7,662
営業損失(△)	△2,710	△2,721
営業外収益		
受取利息	50	45
受取配当金	73	103
為替差益	—	210
スクラップ売却益	52	144
雇用調整助成金	834	196
その他	78	66
営業外収益合計	1,088	767
営業外費用		
支払利息	346	379
為替差損	120	—
その他	57	33
営業外費用合計	523	412
経常損失(△)	△2,146	△2,367
特別利益		
固定資産売却益	9	11
補助金収入	91	159
特別利益合計	100	170
特別損失		
固定資産除売却損	151	109
新型コロナウイルス感染症関連損失	590	—
減損損失	—	4,210
特別損失合計	741	4,320
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,787	△6,517
法人税、住民税及び事業税	118	284
法人税等調整額	154	15
法人税等合計	272	300
四半期純損失(△)	△3,059	△6,817
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,059	△6,817

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,059	△6,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	942	△104
為替換算調整勘定	△865	2,926
退職給付に係る調整額	42	△29
その他の包括利益合計	120	2,792
四半期包括利益	△2,939	△4,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,939	△4,024
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の処分)

当社は、2021年6月16日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当第3四半期連結累計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は84百万円(124,757株)減少しました。

(5) 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(6) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 有償受給部品に係る収益認識

顧客との契約の中で当社グループが製造・販売するダイカスト製品について、顧客から有償で支給された部品(以下「有償受給部品」という。)を鋳込み、又は組み付けて販売している製品が含まれております。従来は、有償受給部品の購入代金を売上原価として計上し、当該購入代金を含めた販売価格を収益として認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき取引価格の算定について検討を行った結果、購入した有償受給部品と製造したダイカスト製品に組み込まれている有償受給部品は同一のものであることから当社グループは、販売単価に含まれる有償受給部品の購入代金を取引価格から減額することとしています。

また、従来は有償受給部品の在庫を棚卸資産として計上しておりましたが、上記の変更により有償受給部品と交換に支払った対価を金融資産として流動資産のその他に計上しております。

(2) 顧客へ販売するダイカスト用金型等のうち、代金を分割で回収する契約に係る収益認識

顧客との契約の中で当社グループが販売するダイカスト用金型等については、対価を一括で回収する契約と分割で回収する契約が存在し、このうち対価を分割で回収するダイカスト用金型等については、従来は当該金型等を使用したダイカスト製品の量産開始時点から回収期間に渡って対価を按分して収益を認識しておりました。この対価を分割で回収するダイカスト用金型等について収益認識会計基準等に基づき履行義務の充足時点について検討を行った結果、当該金型等を使用したダイカスト製品の量産開始時点で顧客は当該金型等による便益を享受していることから、顧客は当該金型等の支配を獲得し、また当社グループは履行義務を充足すると判断し、ダイカスト用金型等の対価は当該金型等を使用したダイカスト製品の量産が開始された時点で対価の全額を収益として認識することとしています。

また、従来は対価を分割で回収するダイカスト用金型等を固定資産として計上しておりましたが、上記の判断に伴い、量産開始までは棚卸資産として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,033百万円減少し、売上原価は4,038百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は394百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(7) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	31,964	14,872	13,341	2,412	1,914	64,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,530	0	588	1,483	2	3,605
計	33,494	14,873	13,929	3,895	1,917	68,111
セグメント利益又は損失(△)	△2,338	126	△827	△5	275	△2,768

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,768
セグメント間取引消去	58
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,710

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	37,964	20,813	18,274	4,382	2,277	83,711
外部顧客への売上高	37,964	20,813	18,274	4,382	2,277	83,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,762	4	866	1,584	13	4,232
計	39,727	20,817	19,141	5,967	2,291	87,943
セグメント利益又は損失(△)	△1,306	△1,048	△765	201	185	△2,732

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,732
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,721

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産にかかる重要な減損損失)

「ダイカスト事業 日本」の(株)アーレスティダイモールド浜松及び(株)アーレスティダイモールド栃木は、稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなった一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において371百万円です。

「ダイカスト事業 北米」のアーレスティウイルミントンCORP. は、収益面での改善が遅れていることから米国会計基準に基づく減損テストを実施しました。その結果、保有する事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,777百万円です。

「ダイカスト事業 アジア」の合肥阿雷斯提汽车配件有限公司は、処分等が決定した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において61百万円です。

(8) 重要な後発事象

(投資有価証券の売却)

当社は、当社が保有する投資有価証券(上場有価証券1銘柄)を2022年2月に売却しました。

(1) 投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しによる資産効率の向上と財務体質の強化を図るため。

(2) 投資有価証券売却の時期

2022年2月上旬

(3) 投資有価証券売却の内容

売却投資有価証券 当社保有の投資有価証券

(4) 損益に与える影響

第4四半期連結会計期間において投資有価証券売却益2,040百万円を特別利益に計上する予定であります。